

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-⑬

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑬)

年 月 日

鹿沼市長殿

申請者  
住所  
氏名 \_\_\_\_\_ 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生に影響に起因して、下記のとおり、\_\_\_\_\_ (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)


※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 最近3か月間の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の最近1ヶ月間の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{C-A}{D+E} \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

A: 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B: Aの期間前2か月の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

C: 最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等の平均 \_\_\_\_\_ 円

$$\frac{A+B}{3}$$

D: Aの期間に対応する企業全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

E: Bの期間に対応する企業全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{F-D}{F} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

F: 最近3か月間の企業全体の売上高等の平均 \_\_\_\_\_ 円

$$\frac{D+E}{3}$$

(注1) 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) ○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

経第 号  
年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本人認定書の有効期間: 年 月 日から 年 月 日まで

認定者名 鹿沼市長 佐藤 信

申請者名： \_\_\_\_\_ 印

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

業種(※1)	最近の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

		直近の売上高等 年度
月分	指定業種	【A】(直近)
	全体	【D】(直近)
		【A】の期間前2か月
月分	指定業種	(実績)
	全体	
月分	指定業種	(実績)
	全体	
2か月の計	指定業種	【B】(計)
	全体	【E】(計)

## 【指定業種】

(最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等の平均)

$$\frac{【A】 + 【B】}{3} = 【C】$$

(最近3か月間の企業全体の売上高等に対する、指定業種の属する事業の最近1か月間の減少額等の割合)

【5%以上の減少率見込が要件】

$$\frac{【C】 - 【A】}{【D】 + 【E】} \times 100 = \quad \% \text{ (実績)}$$

**【全体】**

(最近3か月間の企業全体の売上高等の平均)

$$\frac{\text{【D】} + \text{【E】}}{3} = \text{【F】}$$

(企業全体の売上高の減少率) **【5%以上の減少率見込が要件】**

$$\frac{\text{【F】} - \text{【D】}}{\text{【F】}} \times 100 = \quad \% \text{ (実績)}$$

(注) 認定申請にあたっては、指定地域内において1年間以上継続して事業を行っていることが疎明できる書類等(履歴事項全部証明書等)や上記の売上高等の実績が分かる書類等(残高試算表や売上台帳など)の提出が必要です。